

経済トピックス 2024年 5月

茨城県内

- 6日 那珂市は、台湾・台南市と友好交流協定を締結、農産物、教育、スポーツ、相互訪問などで交流を推進
- 7日 茨城県によれば、2023年度の茨城空港の旅客数は74.8万人と前年度に比べて+25.5%の増加、19年度と比べると▲3.6%の減少
- 15日 経済産業省によれば、2023年10月時点の大学発ベンチャー企業数は4,288社と前年度に比べ+13.4%の増加、企業数、増加数ともに過去最高を記録、筑波大学発ベンチャー企業数は236社で第5位（同+8.8%）
- 16日 茨城県によれば、ゴールデンウィーク期間（4月27日～5月6日）の県内観光地・施設等の入込客数は、243.7万人と前年同期に比べ+40.4%の増加、入込客数が最も多い観光地・施設等は国営ひたち海浜公園で32.4万人を記録
- 17日 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社は、列車内に自転車をもつまま持ち込むことのできる「サイクルトレイン」の常磐線（上野駅・土浦駅のみ乗降可能）での通年実施を公表、JR東日本管内路線での通年実施は水郡線に次いで2番目、2024年6月1日から土休日限定で開始
- 21日 内閣府 地方創生推進室は、SDGsの達成に向けた優れた取組を提案する自治体である「SDGs未来都市」として阿見町と古河市を選定、茨城県ではつくば市、境町に続いての選定
- 21日 茨城県は、宇宙産業分野に意欲の高い県内企業が参加する「宇宙ビジネス研究会」を茨城県産業技術イノベーションセンター内に発足、専門家による講演や勉強会など、企業の宇宙ビジネスへの新規参入を支援
- 23日 茨城県によれば、総合予算を編成する県内44市町村の2024年度当初予算規模は1兆3,114億71百万円と前年度に比べ+4.0%の増加、35市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- 28日 茨城県は、2024年度6月補正予算案を公表、補正予算額は12億23百万円、防災・減災対策の強化や事業構造の転換への支援などに予算を措置
- 28日 境町にドローン研究開発施設「境町ドローンラボ・ドローンフィールド」が完成、国産ドローンの開発研究やドローンを活用するデジタル人材の育成などを実施

国内・国外

- 1日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%で据え置くことを決定。また、6月から保有米国債の削減額上限を引き下げる（月600億ドル→月250億ドル）ことを決定
- 8日 日本労働組合総連合会によれば、2024年春季賃金引上げ回答額（5月2日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で15,616円、5.17%と前年の同時期を+4,693円、+1.50ポイント上回る
- 10日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2023年度中の経常収支は25兆3,390億円と前年度に比べ+16兆2,604億円黒字幅が拡大、うち貿易収支が▲3兆5,725億円と同+14兆2,144億円赤字幅が縮小
- 10日 財務省によれば、2024年3月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,297兆1,615億円と前年度末に比べ+2.1%（26兆6,625億円）の増加
- 15日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2024年4月の訪日外国人客数は3,042,900人と前年同月に比べ+56.1%、19年同月に比べ+4.0%の増加。2か月連続で300万人超え
- 16日 内閣府によれば、2024年1～3月期の実質GDP（1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲2.0%の減少（23年10～12月期は同0.0%）、2四半期振りのマイナス成長
- 20日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2024年春季賃金引上げ大手企業回答額（加重平均）は19,480円、5.58%と前年の同時期を+6,358円、+1.70ポイント上回る
- 22日 日本の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが1.000%を記録、約11年振りの高水準
- 24日 厚生労働省・文部科学省によれば、2024年3月卒業大学生の就職内定率（4月1日現在）は、98.1%（前年同期差+0.8ポイント）と調査開始の1997年以降で過去最高を記録
- 26～27日 第9回日中韓サミットが約4年半振りに開催、発出された共同宣言では、「3か国協力の制度化」「3か国の国民のための3か国協力プロジェクト」「地域及び世界の平和と繁栄」を明記
- 27日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置き